

2022年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2022年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2022年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2022年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2023年8月23日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 宮本泰也

1 審査対象

2022年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2023年7月4日 水道局
2023年7月13日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

(1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

- ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
- イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は117.6%で前年度より9.2ポイント降下し、営業収支比率は106.8%で前年度より9.4ポイント下降している。給水収益に占める職員給与費の割合は12.5%と前年度と同率である。

健全経営が維持されているが、数値は前年度より降下している。経営の効率化のみならず今後の設備更新を見据え、料金改定も視野に入れた経営の安定化策を検討されたい。

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より17.06円減少し、総給水量に対する有収率は0.1ポイント上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後の課題として、給水人口と給水収益の減少が予想されること及び事業継続に必要な人材の確保と育成、老朽化した管路施設等の更新や耐震化等の上水施設の整備などが急務といえる。

イ 水道料金の過年度の未収金は約2,113万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は1.7%減、営業用は1.1%増、工業用は2.3%減、官公署用は6.9%減であり、全体で1.5%の減少となった。用途別増減の要因はコロナ禍の影響、経済活動停滞、休校などが考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も

注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が189.7%で、前年度より9.7ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また、負債比率についても164.7%で、前年度より11.5ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

イ 下水道使用料の過年度の未収金は 約3,126万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入がなかったことから収益を上回る費用が発生したため、2,873,553円の純損失となった。

また、資金不足比率については、現時点では発生していないが、今後も既存の宅地売却に努め、宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

(4) 今後の事業推進について

コロナ禍の影響は緩和されているが、コロナ禍前とは市民の経済活動や生活様式が大きく変化しており、情勢の見通しは難しいと考えられるが、各会計にあっては社会ニーズに対応しながら健全経営を図られたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,180m³で、前年度対比8m³(0.04%)、一日平均給水量については15,986m³で、前年度対比271m³(1.67%)それぞれ減少した。

水道供給状況

区 分	単 位	当年度	前年度	前年度対比		
				増 減	比率%	
給水人口	人	49,658	49,871	△213	99.57	
給水戸数	戸	20,613	20,387	226	101.11	
年間総給水量	m ³	5,834,897	5,933,638	△98,741	98.34	
有収水量	m ³	4,853,558	4,928,447	△74,889	98.48	
用 途 別	一般用	m ³	3,864,916	3,932,108	△67,192	98.29
	営業用	m ³	645,759	638,932	6,827	101.07
	工業用	m ³	216,491	221,655	△5,164	97.67
	官公署・学校用	m ³	126,392	135,752	△9,360	93.11

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、塩野取水場自家発電室築造工事及び自家発電機設備設置工事、塩野浄水場自家発電室築造工事及び自家発電機設備設置工事、野辺原送水管布設工事等を実施した。

配水施設では、市道本郷松川線配水管布設替工事、市道井上松宮中島線道路改良工事に伴う配水管布設替工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。消費税を抜いた水道事業収益（収入）から水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は176,616,290円（前年比71.26%）となった。

水道料金の過年度の未収金は21,128,576円で、前年度対比8,392,586円の増となっている。

不納欠損処分は、40,530円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,256,242,000	1,296,778,200	40,536,200	103.23	101.63	100.00
1 営業収益	1,120,783,000	1,137,669,038	16,886,038	101.51	100.45	87.73
2 営業外収益	135,459,000	159,109,162	23,650,162	117.46	110.96	12.27

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,200,925,000	1,032,299,264	0	168,625,736	85.96	103.32	100.00
1 営業費用	1,107,810,000	1,002,592,789	0	105,217,211	90.50	110.05	97.12
2 営業外費用	83,115,000	29,706,475	0	53,408,525	35.74	33.72	2.88
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,012,205,412円は、過年度分損益勘定留保資金 575,568,332円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,791,816円、減債積立金 100,392,264円、建設改良積立金 302,453,000円で補てんした。

資本的収入 単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	255,188,000	257,322,271	2,134,271	100.84	206.56	100.00
1 企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.00	250.00	77.72
2 出資金	12,991,000	12,991,210	210	100.00	76.82	5.05
3 繰入金	8,130,000	8,130,185	185	100.00	64.41	3.16
8 その他資本的収入	34,067,000	36,200,876	2,133,876	106.26	240.72	14.07

資本的支出 単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	1,585,782,000	1,269,527,683	187,400,000	128,854,317	80.06	202.72	100.00
1 建設改良費	1,299,881,000	993,627,273	187,400,000	118,853,727	76.44	290.75	78.27
2 企業債償還金	275,901,000	275,900,410	0	590	100.00	96.98	21.73
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況 単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	1,037,143,283	1,032,379,522	4,763,761	100.46
営業外収益	140,599,057	141,207,893	△608,836	99.57
特別利益	0	0	0	0.00
収益合計	1,177,742,340	1,173,587,415	4,154,925	100.35
営業費用	970,246,116	887,418,646	82,827,470	109.33
営業外費用	30,879,934	38,323,505	△7,443,571	80.58
特別損失	0	0	0	0.00
費用合計	1,001,126,050	925,742,151	75,383,899	108.14
純利益	176,616,290	247,845,264	△71,228,974	71.26

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	12,768,532,334	12,344,907,774	423,624,560	103.43%
流動資産	1,613,500,325	1,963,767,295	△350,266,970	82.16%
資産合計	14,382,032,659	14,308,675,069	73,357,590	100.51%

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	1,260,030,294	1,297,913,556	△37,883,262	97.08
流動負債	278,676,497	306,135,642	△27,459,145	91.03
繰延収益	3,096,066,234	3,146,973,737	△50,907,503	98.38
負債合計	4,634,773,025	4,751,022,935	△116,249,910	97.55
資本金	8,545,706,220	8,232,554,411	313,151,809	103.80
剰余金	1,201,553,414	1,325,097,723	△123,544,309	90.68
資本合計	9,747,259,634	9,557,652,134	189,607,500	101.98
負債・資本合計	14,382,032,659	14,308,675,069	73,357,590	100.51

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は200,000,000円で、当年度末の発行総額は5,331,800,000円である。

当年度の償還高は275,900,410円、償還高の累計は3,970,155,644円、当年度末における未償還残高は1,361,644,356円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は10ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2022年度は低下したが、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2022年度は低下したが、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が低下した。

6 供給単価、給水原価について

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・%

種別	年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価 (A)		199.34	198.14	100.61
給水原価 (B)		181.65	163.39	111.18
差引(A)-(B)		17.69	34.75	50.91

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率90.94%(公共下水道)となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道と農業集落排水事業を合わせ、普及率99.77%、水洗化率91.53%であり、水洗化率は0.43ポイント上昇した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	49,695	49,910	△215	99.57
処理区域内人口(b)	人	49,583	49,792	△209	99.58
普及率 (b/a)	%	99.77	99.76	0.01	100.01
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,390,036	4,452,858	△62,822	98.59
一日平均処理水量	m ³	12,027	12,200	△173	98.58
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	175,953	177,969	△2,016	98.87
一日平均処理水量	m ³	482.1	487.6	△5.5	98.87
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,565,989	4,630,827	△64,838	98.60
公共下水道	m ³	4,390,036	4,452,858	△62,822	98.59
農業集落排水施設	m ³	175,953	177,969	△2,016	98.87
処理区域面積	ha	1,607	1,606	1	100.06
管渠総延長	m	347,083	344,583	2,500	100.73

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に峰の原高原、高甫地区の管路施設工事など特定環境保全公共下水道施設関連工事、福島町の管路更生工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益(収入)から下水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は270,397,366円(前年比102.29%)となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は586,086,917円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度の未収金は31,262,540円で、前年度対比14,295,790円増加した。

不納欠損処分は、104,690円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業収益	1,989,706,000	2,005,819,642	16,113,642	100.81	100.20	100.00
1 営業収益	917,954,000	932,614,954	14,660,954	101.60	98.63	46.50
2 営業外収益	1,071,752,000	1,073,204,688	1,452,688	100.14	101.61	53.50

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,850,176,000	1,732,835,160	0	117,340,840	93.66	100.33	100.00
1 営業費用	1,551,451,000	1,479,952,541	0	71,498,459	95.39	102.18	85.41
2 営業外費用	288,725,000	252,882,619	0	35,842,381	87.59	90.73	14.59
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,270,834円は、当年度分損益勘定留保資金523,930,380円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,587,116円、減債積立金338,753,338円で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	1,082,186,000	1,014,060,100	△68,125,900	93.70	88.35	100.00
1 企業債	653,400,000	583,100,000	△70,300,000	89.24	80.80	57.50
2 出資金	7,686,000	10,860,100	3,174,100	141.30	41.74	1.07
4 国庫（県）補助金	50,100,000	50,100,000	0	100.00	200.40	4.94
5 他会計補助金	370,000,000	370,000,000	0	100.00	108.98	36.49
8 その他資本的収入	1,000,000	0	△1,000,000	0.00	0.00	0.00

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,980,374,000	1,879,330,934	0	101,043,066	94.90	98.98	100.00
1 建設改良費	385,365,000	284,322,967	0	101,042,033	73.78	82.02	15.13
2 企業債償還金	1,595,009,000	1,595,007,967	0	1,033	100.00	102.77	84.87

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	848,387,370	860,188,449	△11,801,079	98.63
営業外収益	1,070,248,499	1,050,786,535	19,461,964	101.85
収益合計	1,918,635,869	1,910,974,984	7,660,885	100.40
営業費用	1,434,474,287	1,404,649,388	29,824,899	102.12
営業外費用	213,764,216	241,980,019	△28,215,803	88.34
費用合計	1,648,238,503	1,646,629,407	1,609,096	100.10
純利益	270,397,366	264,345,577	6,051,789	102.29

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	26,862,633,561	27,369,866,151	△507,232,590	98.15
流動資産	2,026,224,718	2,111,607,114	△85,382,396	95.96
資産合計	28,888,858,279	29,481,473,265	△592,614,986	97.99

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	13,114,546,312	14,118,027,317	△1,003,481,005	92.89
流動負債	1,613,898,885	1,639,378,271	△25,479,386	98.45
繰延収益	8,590,389,881	8,424,441,842	165,948,039	101.97
負債合計	23,318,835,078	24,181,847,430	△863,012,352	96.43
資本金	3,272,164,104	3,060,206,989	211,957,115	106.93
剰余金	2,297,859,097	2,239,418,846	58,440,251	102.61
資本合計	5,570,023,201	5,299,625,835	270,397,366	105.10
負債資本合計	28,888,858,279	29,481,473,265	△592,614,986	97.99

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 583,100,000円で、当年度末における発行総額は 34,435,000,000円である。

当年度の償還高は 1,595,007,967円で、償還高の累計は 19,733,872,683円であり、当年度末の未償還残高は 14,701,127,317円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は11ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2022年度は低下したが、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2022年度は低下したが、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

2022年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度	備考
自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.3	88.8	86.8	85.5	83.2	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	97.2	100.0	103.0	106.4	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.0	641.5	478.0	493.2	428.9	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	554.9	603.4	475.2	489.1	425.3	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	36.1	37.4	41.0	44.1	48.5	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.6	126.8	126.3	124.8	124.1	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.6	126.8	127.0	124.8	124.1	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	106.8	116.2	117.7	116.1	116.7	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	75.1	77.4	86.4	93.0	101.5	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	31.5	33.0	36.6	40.5	43.1	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.5	12.5	15.4	13.8	11.7	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2022年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	49.0	46.6	44.8	42.9	40.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	189.7	199.4	208.1	218.6	228.5	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	125.5	128.8	129.2	120.0	108.5	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	125.5	128.8	129.2	121.1	108.5	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	164.7	176.2	185.9	197.7	211.6	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.4	116.1	126.9	122.5	123.1	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.4	116.1	126.9	122.5	123.1	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	59.1	61.2	62.4	62.4	65.4	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	242.0	238.3	239.0	255.0	262.4	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	174.5	173.4	177.3	192.1	193.7	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.2	1.9	1.6	1.5	1.5	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

保有土地の売却はなし。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、収入は、保有土地の貸付収入である。また、収入支出差引 2,873,553円が純損失となった。

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	8,162,000	164,118	△7,997,882	2.01	1.83	100.00
1 営業収益	8,000,000	0	△8,000,000	0.00	皆減	0.00
2 営業外収益	162,000	164,118	2,118	101.31	98.82	100.00

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	9,984,000	3,037,671	0	6,946,329	30.43	24.51	100.00
1 営業費用	9,984,000	3,037,671	0	6,946,329	30.43	24.51	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、2,873,553円が当年度経常損失となった。

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	0	8,806,653	△8,806,653	皆減
営業外収益	164,118	166,070	△1,952	98.82
収益合計	164,118	8,972,723	△8,808,605	1.83
営業費用	3,037,671	12,391,426	△9,353,755	24.51
費用合計	3,037,671	12,391,426	△9,353,755	24.51

営業利益	Δ3,307,671	Δ3,584,773	547,102	84.74
純利益(純損失)	Δ2,873,553	Δ3,418,703	545,150	84.05

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	4,496,544	3,475,548	1,020,996	129.38
流動資産	518,088,007	520,522,990	△2,434,983	99.53
宅地造成仮勘定	11,367,438	11,439,976	△72,538	99.37
資産合計	533,951,989	535,438,514	△1,486,525	99.72

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	517,951,989	518,971,542	△1,019,553	99.80
資本合計	533,951,989	534,971,542	△1,019,553	99.81
負債資本合計	533,951,989	535,438,514	△1,486,525	99.72

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 $\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$